

NPO施策推進事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）					部局名	観光文化スポーツ部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり						
	施策	施策4 多種多様な能力発揮の促進						
	目的	年齢や障がいの有無、国籍を問わず、一人ひとりが自らの個性や意欲、能力をあらゆる分野で発揮し活躍できる社会をつくる。						
	目標指標（R2）	ボランティア活動参加率		R2までのボランティア活動参加率40%				
	策定時の実績	32.2%（H28年度）	現状	32.2%（H28年度）	主要事業	多様な主体の連携・協働の促進		
事業名	NPO施策推進事業費			担当課・担当	県民文化スポーツ課 県民活動推進担当			
事業開始年度	平成15年度			事業終了（予定）年度	未設定			
事業の目的 （目指す姿を3行程度で簡潔に）	NPOは多様化する地域課題解決にあたる主要な担い手となっていることから、その活動の活性化を図るための支援が必要であり、NPOと企業等の多様な主体との協働による地域課題の解決の取組みを促進していくことを目的とする。特にNPOの優れた活動に光を当てて資金の獲得や人材の育成に結び付ける顕彰事業の実施や社会貢献や協働に対する理解を深めてもらうため企業等への働き掛けを強化する。							
事業概要 （5行程度で簡潔に）	<p>上記目的を達成するため、主に以下の事業を行う。</p> <p>(1) 山形県NPO推進委員会の運営等 →社会貢献活動に係る施策の推進について、各界の有識者から幅広い意見や協力を求める。NPOの取組みを県民や企業に発信することで社会貢献活動への関心を喚起し参加や協働を促す「NPO活動促進大会」を開催し、NPOや企業に対して大会への参加を促していく。</p> <p>(2) 社会貢献活動の顕彰 →NPOが取り組む社会貢献活動のうち、大きな成果を収めている活動を顕彰し、他活動への波及を図る。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：県民の社会貢献活動について県が主体となって普及・促進させる必要があるため。							
予算額・決算額 （単位：千円）	費目（予算見積書のグループ名）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	推進委員会（NPO推進委員会の開催）	236	270					
	NPO法施行事務	325	313					
	最上川フォーラム運営等	481	476					
	県民活動の顕彰（やまがた公益大賞）		287					
	計	1,042	1,346	0	0	0		
	財源内訳 （単位：千円）	国庫支出金						
繰入金								
その他特定財源								
一般財源	1,042	1,346						
計	1,042	1,346	0	0	0			
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	公益活動の顕彰事業数（累計）	活動実績	件	57	60			
		当初見込み	件	57	62	67	72	77
成果指標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標 （所管部局の分析）		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	ボランティア活動参加率	成果実績	%					
		目標値	%				40%	
		達成度	%					
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

社会経済情勢の変化、多様化する行政ニーズ、厳しい財政状況等に的確に対応していくためには、県政や地域の課題の解決に向けて、県民・NPO・企業・大学等の多様な主体との連携・協働を進め、地域の力を結集した取組みを推進することが課題となる。

県民のボランティア活動参加率を協働の深化を図る指標の一つとし、公益活動の顕彰などにより、県民のボランティア活動への参加を促すことで、多様な主体の協働を推進する。

本事業目標は、平成28年度実施の県政アンケートの結果等を勘案して設定した。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	<p>多様化する行政ニーズに対応していくには、NPOや企業等の多様な主体との連携・協働を進め、県政や地域の課題の解決に向けた取組みを推進していくことが必要である。</p> <p>目標は、県政アンケートの結果を勘案したもので妥当である。</p> <p>NPO活動促進大会を実施し、公益活動に取り組む多様な主体が互いの立場や考えに対する理解を深めるとともに、NPO、行政、企業等が交流し、今後の協働につながる関係づくりの場を提供した。</p> <p>公益活動への県民の関心を高めるため、NPO等が取り組む社会貢献活動のうち、大きな成果を収めている活動を顕彰し、NPO活動促進大会で表彰及び活動発表、HPへの掲載により県民に広く紹介した。</p>
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	B	<p>平成30年度の公益活動の顕彰事業は、特に優秀な活動を厳選し、3事業に対し顕彰を行った。</p> <p>NPO活動促進大会や顕彰事業の実施に伴って必要な経費に対する支出である。</p>
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	中間支援NPOとの協働により、効果的な施策展開に努めている。
今改善の課題	顕彰事業がNPOにとってより魅力的なものになるよう事業内容を検討しながら、より多くの主体が公益活動に参画していく環境づくりに取り組んでいく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

—: 該当しない